

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：埼玉県  
農業委員会名：ときがわ町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	484	農業就業者数	487	認定農業者	10	
自給的農家数	363	女性	245	基本構想水準到達者	5	
販売農家数	121	40代以下	145	認定新規就農者	8	
	主業農家数	※ 農林業センサスに基づいて記入。			農業参入法人	2
	準主業農家数				集落営農経営	
	副業的農家数				特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			集落営農組織			
			※農業委員会調べ			

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	66	276				342
経営耕地面積	34	54	42	7		88
遊休農地面積	21	86	86			107
農地台帳面積	121	398	357	41		519

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 3 年 7 月 31 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	11	10			
認定農業者	—	2			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

※H30年度中農業委員1名(認定農業者)死亡。

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	519 ha	42 ha	8.09 %
課 題	担い手の高齢化や減少が進展する中で、地域農業を担うべき基幹的農業者に農地の利用を集約し、営農規模の拡大による効率的な農業経営体を育成することが課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 43 ha (うち新規集積面積 1 ha)
	目標設定の考え方:令和元年度までの目標にそった今年度目標
活動計画	① 埼玉県農林公社、埼玉県農林振興センターと連携を密にし、利用集積を年間をとおして拡大する。 ② 利用権の設定毎月行い集積率の向上を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1 経営体	4 経営体	3 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.3 ha	1.2 ha	1.6 ha
課 題	高齢化、後継者不足に伴う担い手不足が増加傾向にある。 農地バンク登録で貸し手となる農業者が少ない。 遊休農地の発生を抑制するため、農地中間管理事業を推進する。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	3 経営体	参入目標面積	1.0 ha
活動計画	農林振興センター・JA・町と常に情報交換をし、新規就農者相談及び参入促進を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	519 ha	107 ha	20.62 %
課 題	農業者の高齢化による後継者不足と農産物価格の低迷による生産意欲の減退、山間地においては鳥獣被害による耕作困難地の増加などにより、遊休農地が増加している。 引き続き遊休農地の発生を抑制するため、農地中間管理事業を推進する。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3 ha		
		目標設定の考え方:令和元年度までの目標にそった今年度目標		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		17 人	8 月 ～ 9 月	10 月 ～ 11 月
		調査方法	農業委員と農地利用最適化推進委員が協力し、一筆ごとに現地調査を行う。 事務局職員、産業観光課職員は農業委員の調査補助をする。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11 月 ～ 11 月	12 月 ～ 12 月	
	その他	農業委員会による遊休農地解消事業として①保育園児によるジャガイモ収穫体験を実施する。②景観植物を育成する。③多面的機能支払交付金等の活用のため、地域住民と調整を行う。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	519 ha	0 ha
課 題	現在違反転用等については、見受けられない。 しかし、違反転用の把握が必要とされるので、ホームページ等により、農業者等への周知に努めるとともに、調査を行う。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	①利用状況調査と併せて調査を行う。 ②常時、農地パトロールを実施し違反転用の早期発見に努める。 ③農地所有者への周知活動。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入